

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業			担当部局庁	観光庁	作成責任者			
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(外客受入)	参事官 廣田 健久			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・観光立国推進基本法第17条 ・外国人観光旅客の来訪の促進等による国際観光の振興に関する法律第3条等			関係する計画、通知等	・明日の日本を支える観光ビジョン ・経済財政運営と改革の基本方針 ・新しい資本主義(成長戦略) ・デジタル田園都市国家構想基本方針				
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	観光地、宿泊施設、公共交通機関の各場面において、訪日外国人旅行者がストレスフリー・快適に旅行を満喫できる環境及び災害など非常時においても安全・安心な旅行環境の整備等を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・観光施設等における多言語対応、災害時の避難所機能の強化、災害時・急病時の多言語対応強化、感染症対策の充実 ・宿泊施設における無料Wi-Fiの整備、バリアフリー化、非接触型チェックインシステムの導入 ・公共交通機関における無料Wi-Fiの整備、多言語対応、バリアフリー化などの取組を支援する。								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	予算の状況	当初予算	5,474	5,412	3,383		2,706		
		補正予算	320	10,197	9,988		24,305		
		令和4年度第2次補正予算					24,305		
		前年度から繰越し	3,939	3,622	8,112		11,118		
		翌年度へ繰越し	▲ 3,622	▲ 8,112	▲ 11,118		-		
		予備費等	1,885	-	-		-		
		計	7,996	11,119	10,365		38,129		
	執行額	7,449	6,534	6,793					
	執行率(%)	93%	59%	66%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	129%	42%	51%						
令和4年度第2次補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由						
	訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金	24,305	-						
	計	24,305							
活動内容 (アクティビティ)	観光施設等における多言語対応、災害時の避難所機能の強化、災害時・急病時の多言語対応強化、感染症対策の充実などの取組、宿泊施設等における無料Wi-Fiの整備、バリアフリー化、非接触型チェックインシステムの導入などの取組、公共交通機関等における無料Wi-Fiの整備、多言語対応、バリアフリー化などの取組を支援する。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	訪日外国人旅行者受入環境整備のための取組を支援する	訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業を実施した民間事業者等の件数	活動実績	件	1,216	1,047	2,047		-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	補助金交付決定額(万円)÷件数		単位当たりコスト	万円	551	955	300	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
	訪日旅行中に「困ったことはなかった」と回答する訪日外国人旅行者の割合を50%以上にする	「困ったことはなかった」と回答する訪日外国人旅行者の割合	成果実績	%	38.6	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	50
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「訪日外国人旅行者の受入環境整備に関するアンケート」(令和2年3月19日、観光庁公表資料) https://www.mlit.go.jp/kankocho/news08_000322.html ※令和2年度、3年度においては、新型コロナウイルスの影響で調査を実施できなかったため、データなし								

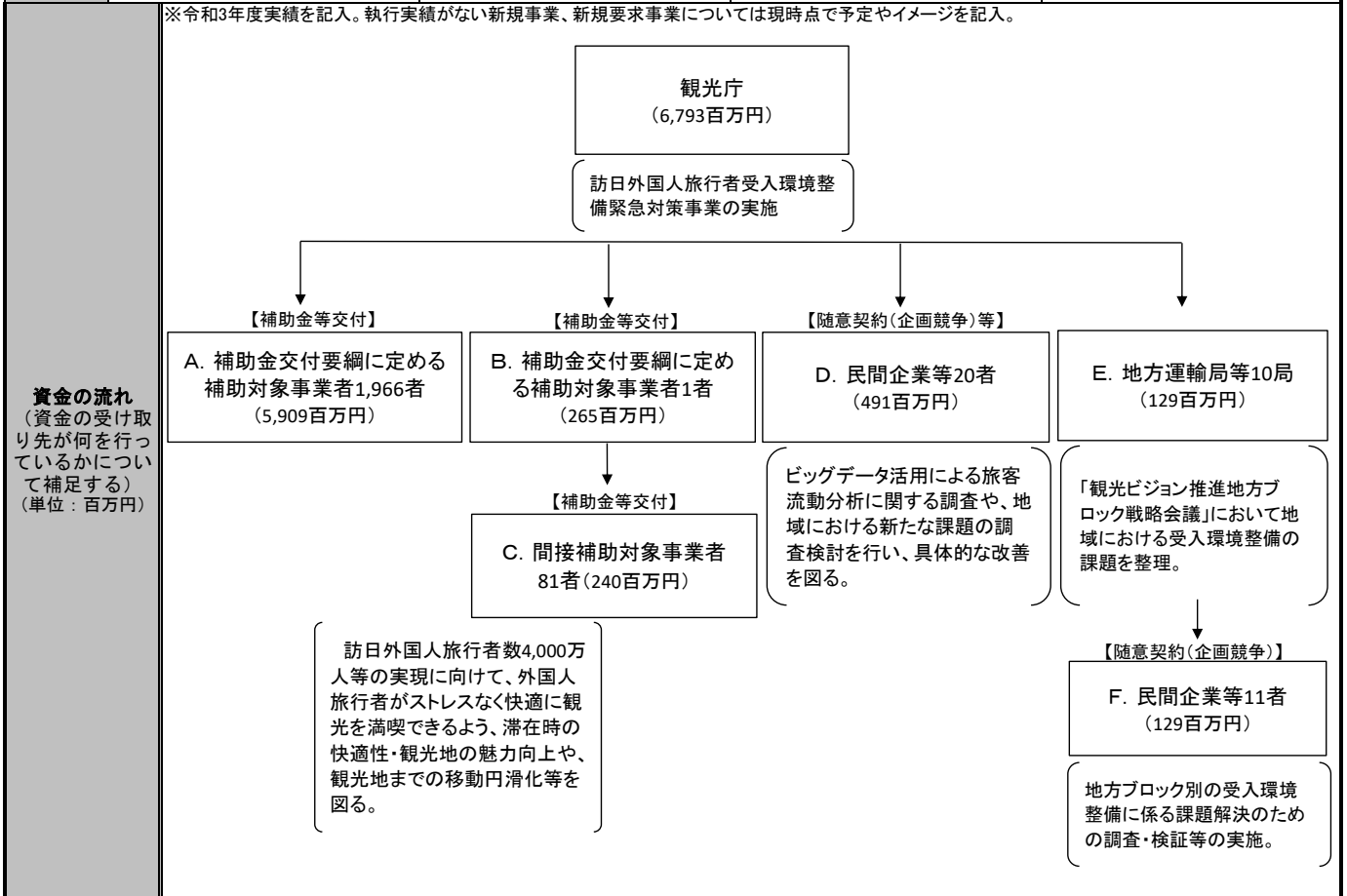
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 12 年度
	旅行中に困ったこととして、「無料公衆無線LAN環境」に不満があると回答する訪日外国人旅行者の割合を10%以下にする	「無料公衆無線LAN環境」に不満があると回答する訪日外国人旅行者の割合		成果実績	%	11	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	10
		達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「訪日外国人旅行者の受入環境整備に関するアンケート」(令和2年3月19日、観光庁公表資料) https://www.mlit.go.jp/kankocho/news08_000322.html ※令和2年度、3年度においては、新型コロナウイルスの影響で調査を実施できなかったため、データなし							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 12 年度
	旅行中に困ったこととして、「多言語表示の少なさ・わかりにくさ」に不満があると回答する訪日外国人旅行者の割合を10%以下にする	「多言語表示の少なさ・わかりにくさ」に不満があると回答する訪日外国人旅行者の割合		成果実績	%	11.1	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	10
		達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「訪日外国人旅行者の受入環境整備に関するアンケート」(令和2年3月19日、観光庁公表資料) https://www.mlit.go.jp/kankocho/news08_000322.html ※令和2年度、3年度においては、新型コロナウイルスの影響で調査を実施できなかったため、データなし							
政策評価、 新経済・財政再生計画 との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化						
	施策	20 観光立国を推進する	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html				
			該当箇所	P37(全体版)				
	生計画 2021	分野:	-					
取組事項	(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-						
	該当箇所	-						
事業所管部局による点検・改善								
	項目	評価	評価に関する説明					
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「明日の日本を支える観光ビジョン」において、訪日外国人旅行者数6,000万人、訪日外国人旅行消費額15兆円等の目標を掲げている。 今後、観光ビジョンに掲げた目標を達成するためには、すべての旅行者がストレスなく快適に観光を満喫できる旅行環境を整える必要があるが、現状では、訪日外国人旅行者からは、我が国の旅行環境に関して様々な不満が多く挙げられている。訪日外国人旅行者の満足度を向上させ、観光ビジョンに掲げた目標を達成するために、本事業の執行を進めていく必要がある。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	訪日外国人旅行者4,000万人、6,000万人等の政府目標の達成に向け、訪日外国人旅行者の旅行環境を整える必要があり、地方自治体や公共交通事業者等だけの取組に委ねるだけでは急増する訪日外国人旅行者への対応が不十分であるため、国としても政策的な支援を行う必要がある。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	当該政策を達成する上で必要不可欠な優先度の高い事業である。					
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	調査事業においては、企画競争により事業者を決定しており、競争性のある方法により適切に選定している。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助事業においては、補助対象事業者である地方公共団体や民間事業者も事業費を負担しているため、受益者との負担関係は妥当である。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業費について精査しているとともに、事業者側においてもコスト削減に努めているため、妥当である。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	必要なものに限定するため、事業内容の精査を適切に行っている。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルスの影響により、補助対象事業者は厳しい経営状況に置かれ、当初予定していた事業計画の実施が困難となったことから、結果として不用率が大きくなった。					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	事業の実施にあたり、資材の入手難等の不測の事態が発生し、当初の計画を変更せざるを得ないことが多かったため。						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業内容の精査や契約における競争性の確保等、適切な手続きによりコスト削減や効率化を図っている。						
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業実施により、訪日外国人旅行者の受入環境の向上に寄与するため、成果目標に見合ったものとなっている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設等は供用され、十分に活用されている。					

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	事業番号	事業名	
		-	

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成27年度	新28-0029		
平成28年度	0257		
平成29年度	243		
平成30年度	0242		
令和元年度	国土交通省 - 0234		
令和2年度	国土交通省 0240		
令和3年度	2021 国交 20 0245		



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. 秩父鉄道株式会社			B. 株式会社JTB		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補助金	ICカードシステムの導入	301	補助金	宿泊施設インバウンド対応支援事業	265
	計		301	計		265
	C. 株式会社丸治			D. 株式会社角川アスキー総合研究所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補助金	バリアフリー環境整備事業	5	調査費	ビッグデータ活用による旅客流動分析に関する調査	132
	計		5	計		132
	E. 北海道運輸局			F. 株式会社BRICK's		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	調査費	受入環境整備の課題解決に向けた実証事業	25	調査費	災害時における訪日外国人への情報発信デジタル化事業	13
	計		25	計		13

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	秩父鉄道株式会社	6030001085016	ICカードシステムの導入	301	補助金等交付	-	-	
2	岩手県北自動車株式会社	2400001005014	キャッシュレス対応	260	補助金等交付	-	-	
3	青森市	4000020022012	キャッシュレス対応	177	補助金等交付	-	-	
4	山交バス株式会社	4390001002259	キャッシュレス対応	173	補助金等交付	-	-	
5	東海旅客鉄道株式会社	3180001031569	駅の移動円滑化	152	補助金等交付	-	-	
6	名古屋鉄道株式会社	8180001031837	駅の移動円滑化	150	補助金等交付	-	-	
7	阿武隈急行株式会社	8380001003238	インバウンド対応型車両の導入	150	補助金等交付	-	-	
8	秋田中央交通株式会社	3410001000459	キャッシュレス対応	118	補助金等交付	-	-	
9	長野電鉄株式会社	7100001002441	インバウンド対応型車両の導入	117	補助金等交付	-	-	
10	東日本旅客鉄道株式会社	9011001029597	駅の移動円滑化	116	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社JTB	8010701012863	宿泊施設インバウンド対応支援事業	265	補助金等交付	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社丸治	3060001004215	バリアフリー環境整備事業	5	補助金等交付	-	-	
2	株式会社八丁の湯	1060001008746	バリアフリー環境整備事業	5	補助金等交付	-	-	
3	弥彦総合開発株式会社	9110001016265	バリアフリー環境整備事業	5	補助金等交付	-	-	
4	有限会社ホテルトラO2	1160002013743	バリアフリー環境整備事業	5	補助金等交付	-	-	
5	国際第一ホテル株式会社	7060001014243	バリアフリー環境整備事業	5	補助金等交付	-	-	
6	株式会社大川荘	7380001017305	バリアフリー環境整備事業	5	補助金等交付	-	-	
7	有限会社加登屋旅館	7060002022039	バリアフリー環境整備事業	5	補助金等交付	-	-	
8	株式会社富士レークホテル	3090001009987	バリアフリー環境整備事業	5	補助金等交付	-	-	
9	株式会社大観荘	6110001018149	バリアフリー環境整備事業	5	補助金等交付	-	-	
10	株式会社楠水閣	1290801014540	バリアフリー環境整備事業	5	補助金等交付	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社角川アスキー総合研究所	9010001067748	ビッグデータ活用による旅客流動分析に関する調査	132	随意契約 (企画競争)	2	100%	
2	株式会社サーベイリサーチセンター	6011501006529	宿泊施設の感染拡大防止対策に関する調査事業	66	随意契約 (企画競争)	3	100%	
3	近畿日本ツーリスト株式会社	2010001187437	地域の観光人材のインバウンド対応能力の強化に向けた講師派遣業務	50	随意契約 (企画競争)	2	99%	
4	一般社団法人地域観光研究所	2330005009992	日本版持続可能な観光ガイドラインのモデル地区における運用に関する調査業務	45	随意契約 (企画競争)	3	100%	

5	株式会社野村総合研究所	4010001054032	MICE施設等の観光関連施設の施設計画等調査事業	30	随意契約 (企画競争)	2	100%	
6	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	訪日外国人旅行者への災害時情報提供の改善に関する調査事業	30	随意契約 (企画競争)	1	100%	
7	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	多様な宗教・食習慣を有する訪日外国人旅行者の情報発信に係る調査業務	20	随意契約 (企画競争)	6	99.8%	
8	有限責任監査法人トーマツ	5010405001703	訪日外国人旅行者に対する適切な医療等の確保に向けた外国人患者を受け入れる医療機関の環境向上のための調査事業	20	随意契約 (企画競争)	2	100%	
9	凸版印刷株式会社	7010501016231	訪日外国人旅行者に対する適切な医療等の確保に向けた旅行保険加入促進及び情報提供事業	18	随意契約 (企画競争)	2	90%	
10	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	ポストコロナにおける働き方・住まい方の変化・ニーズを踏まえた観光地域の活性化に関する調査事業	15	随意契約 (企画競争)	3	100%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道運輸局	2000012100001	受入環境整備の課題解決に向けた実証事業	25	その他	-	-	
2	関東運輸局	2000012100001	受入環境整備の課題解決に向けた実証事業	12	その他	-	-	
3	中部運輸局	2000012100001	受入環境整備の課題解決に向けた実証事業	12	その他	-	-	
4	近畿運輸局	2000012100001	受入環境整備の課題解決に向けた実証事業	12	その他	-	-	
5	四国運輸局	2000012100001	受入環境整備の課題解決に向けた実証事業	12	その他	-	-	
6	沖縄総合事務局	2000012010019	受入環境整備の課題解決に向けた実証事業	12	その他	-	-	
7	北陸信越運輸局	2000012100001	受入環境整備の課題解決に向けた実証事業	12	その他	-	-	
8	東北運輸局	2000012100001	受入環境整備の課題解決に向けた実証事業	11	その他	-	-	
9	中国運輸局	2000012100001	受入環境整備の課題解決に向けた実証事業	11	その他	-	-	
10	九州運輸局	2000012100001	受入環境整備の課題解決に向けた実証事業	10	その他	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社株式会社B RICK's	5011101058228	災害時における訪日外国人への情報発信デジタル化事業	13	随意契約 (企画競争)	2	100%	
2	リージェンシー・グループ株式会社	5010401040416	「北海道における富裕旅行者受入れのための課題解決」業務	12	随意契約 (企画競争)	4	100%	
3	ランドブレイン株式会社	9010001031943	ブッシュ型情報配信を活用した渋滞・混雑マネジメントによる観光満足度検証事業(運輸局実証事業)	12	随意契約 (企画競争)	1	100%	
4	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	3010401011971	災害時における外国人旅行者の安全・安心確保のための体制構築に向けた実証事業	12	随意契約 (企画競争)	5	100%	
5	株式会社JTBコミュニケーションデザイン	2010701023536	上質な長期滞在に向けたその地域ならではの観光資源価値の可視化調査	12	随意契約 (企画競争)	6	100%	
6	一般財団法人百十四経済研究所	9470005005303	アドベンチャートラベル、ロングトレイルをテーマとする四国遍路の受入環境再構築に向けた実証事業	12	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	
7	株式会社JTB沖縄	1360001001076	環境に配慮したマリッジジャー等の自然フィールド利活用に係る持続可能で高付加価値な海洋観光の推進に向けた実証事業	12	随意契約 (企画競争)	3	100%	

8	株式会社計画情報研究所	1220001002575	能登地域における交通事業者と連携したレスポンスフルツーリズム推進に関する調査・実証事業	12	随意契約 (企画競争)	1	100%	
9	株式会社JTBコミュニケーションデザイン	2010701023536	東北地域における「オンラインガイド」育成にかかる実証事業	11	随意契約 (企画競争)	4	99%	
10	NTTビジネスソリューションズ株式会社	2180001016265	広島広域都市圏における外国人観光案内所を拠点とした消費拡大に向けた実証事業	11	随意契約 (企画競争)	2	100%	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-							

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート							(国土交通省)		
事業名	地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化事業			担当部局庁	観光庁		作成責任者		
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	令和8年度	担当課室	観光産業課		課長 柿沼 宏明		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	観光立国推進基本法第15条			関係する 計画、通知等	観光立国推進基本計画 明日の日本を支える観光ビジョン 観光ビジョン実現プログラム				
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	観光地の顔となる宿泊施設を中心とした、地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化について、自治体・DMO等による観光地再生に向けた地域計画の作成や同計画に基づく改修事業等を強力に支援するもの。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ポストコロナの観光業の力強い成長のため、地域経済に裨益する宿泊施設を核とした観光地再生・高付加価値化に向けた取組を強力に後押しすることで、地域全体の魅力と収益力の向上を図る。具体的には、自治体・観光地域づくり法人(DMO)等による地域計画策定について伴走支援(事務局による専門家派遣等を通じた地域全体の課題整理・協議体運営サポート等)を実施し、当該計画に基づいて宿泊施設改修や廃屋撤去等といった観光地再生に資する個別事業支援を実施する。								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-			
		補正予算	-	-	-	100,000			
		令和4年度 第2次補正予算	-	-	-	100,000			
		前年度から繰越し	-	-	-	100,027			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 100,027	-			
		予備費等	-	-	100,028	-			
		計	0	0	1	200,027			
	執行額	0	0	0					
	執行率(%)	-	-	0%					
当初予算+補正予算に対する 執行額の割合(%)	-	-	-						
令和4年度第2次 補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度 第2次補正予算	主な増減理由						
	訪日外国人旅行者周遊促進 事業費補助金	100,000	-						
	計	100,000	-						
活動内容 (アクティビティ)	地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化について、自治体・DMO等による観光地再生に向けた地域計画の作成や同計画に基づく改修事業等を支援するもの。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	地域等が策定した「地域計画」に基づき、全国100箇所を目安に観光拠点の再生を支援	地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化事業を実施する地域数	活動実績	件	-	-	-	-	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	X:補助金交付額(百万円)÷Y:事業採択件数(件)			単位当たり コスト	百万円	-	-	-	-
				計算式	X/Y	-	-	-	-
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 8年度
	地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化事業	地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化事業の執行状況	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	観光庁調べ								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化		
	政策評価	施策		政策評価書 URL https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html	
				該当箇所 P37(全体版)	
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-	-
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	-
該当箇所			-	-	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化・深刻化により、観光関連事業者は大変厳しい状況にあり、この事業を通じて、コロナ禍で苦しんできた宿泊事業者をはじめとする観光関連産業の皆様のポストコロナの反転攻勢につなげるための取組を強力に支援する必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業では、各地域において自治体やDMO・民間事業者等が連携して地域が観光地を再生するための計画作りを支援したうえで、国として支援すべき計画を選定するものであるため、知見・採択の両面において国が実施することが適当である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、地域一体で面的な再生を図るため、地域が一体となって再生できるような取組を強力に支援することとしており、観光産業の強化という政策目的の達成のために必要かつ適切な事業である。また、観光立国推進基本計画等においても、観光産業の強化は観光先進国の実現に向けて政府が講ずべき施策として位置づけられていることから、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	本事業は、自治体・観光地域づくり法人(DMO)等の地域をとりまとめる団体が地域計画を策定し、当該計画に基づき宿泊施設の高付加価値化改修等、地域の面的な観光地再生に資する取組を支援する事業である。そのため、まず地域計画作成にかかる伴走支援として、専門家を採択地域に派遣し、現地を实地踏査の上、観光地の再生に必要な計画を立案する必要がある。 令和4年2月15日の交付決定後、本事業を実施しようとしたところ、令和4年2月18日に新型コロナウイルス感染症対策本部において決定された「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」において、令和4年3月6日までを期間として、東京都ほか30道府県において、まん延防止等重点措置が実施されたほか、同7日以降も一部都道府県において当該措置が継続されたため、当該期間において都道府県間の移動自粛が求められたことから、本事業の前提となる専門家の派遣・現地踏査による計画立案が困難となり、令和3年度中の事業の完遂が困難となった。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
関連事業	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	-

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート							(国土交通省)			
事業名	インバウンドの本格的な回復に向けた集中的な取組等			担当部局庁	観光庁		作成責任者			
事業開始年度	令和4年度	事業終了 (予定)年度	令和4年度	担当課室	国際観光課		課長 齊藤 敬一郎			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	観光立国推進基本法			関係する 計画、通知等	明日の日本を支える観光ビジョン 観光ビジョン実現プログラム 観光立国推進基本計画					
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	インバウンドの本格的な回復に向けては、円安のメリットも生かして、訪日外国人旅行消費額の増加等に集中的に取り組むこととしている。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	インバウンドの本格的な回復を図るため、文化、自然、食、スポーツ等の分野で特別な体験や期間限定の取組の創出を支援するとともに全世界に発信するなど、観光回復の起爆剤となる取組等を集中的に実施。									
実施方法	委託・請負、補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
		補正予算	-	-	-	16,364				
		令和4年度 第2次補正予算	-	-	-	16,364				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	0	0	0	16,364				
	執行額	0	0	0						
	執行率 (%)	-	-	-						
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	-	-	-						
令和4年度第2次 補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度 第2次補正予算	主な増減理由							
	観光振興調査費	8,389	-							
	訪日外国人旅行者周遊促 進事業費補助金	7,975								
	計	16,364								
活動内容 (アクティビ ティ)	文化、自然、食、スポーツ等の分野で特別な体験や期間限定の取組の創出を支援するとともに全世界に発信するなど、観光回復の起爆剤となる取組等を実施。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	インバウンドの本格的な回 復に向けた集中的な取組 等の実施	インバウンドの本格的な回 復に向けた集中的な取組 等の実施事業数	活動実績 当初見込み	件	-	-	-	825	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	当該年度執行額 /当該年(暦年)訪日外国人旅行者数			単位当たり コスト 計算式	円/人 百万円/万人	-	-	-	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 12 年度	
	2030年に訪日外国人 旅行者数6,000万人	訪日外国人旅行者数 (暦年)	成果実績	万人	3,188	412	25	-	25	
			目標値	万人	4,000	4,000	6,000	-	6,000	
			達成度	%	79.7	10.3	0.4	-	0.4	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「訪日外客数」 出典:独立行政法人 国際観光振興機構(日本政府観光局/JNTO) https://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/data_info_listing/index.html									

活動内容 (アクティビティ)		文化、自然、食、スポーツ等の分野で特別な体験や期間限定の取組の創出を支援するとともに全世界に発信するなど、観光回復の起爆剤となる取組等を実施。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
		インバウンドの本格的な回復に向けた集中的な取組等の実施	インバウンドの本格的な回復に向けた集中的な取組等の実施事業数	活動実績	件	-	-	-	-	-	
				当初見込み	件	-	-	-	825	-	
単位当たりコスト		算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
		当該年度執行額 ／当該年(暦年)訪日外国人旅行消費額			単位当たりコスト	円/人	-	-	-	-	
					計算式	百万円/万人	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 12年度	
		2030年に訪日外国人旅行消費額15兆円	訪日外国人旅行消費額(暦年)	成果実績	兆円	4.8	0.7	0.1	-	-	
				目標値	兆円	8	8	15	-	15	
				達成度	%	60	8.8	0.7	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)		「訪日外国人消費動向調査」出典:観光庁 http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/syouthyouyou.html									
活動内容 (アクティビティ)		文化、自然、食、スポーツ等の分野で特別な体験や期間限定の取組の創出を支援するとともに全世界に発信するなど、観光回復の起爆剤となる取組等を実施。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
		インバウンドの本格的な回復に向けた集中的な取組等の実施	インバウンドの本格的な回復に向けた集中的な取組等の実施事業数	活動実績	件	-	-	-	-	-	
				当初見込み	件	-	-	-	825	-	
単位当たりコスト		算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
		当該年度執行額 ／当該年(暦年)訪日外国人リピーター数			単位当たりコスト	円/人	-	-	-	-	
					計算式	百万円/万人	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 12年度	
		2030年に訪日外国人リピーター数3,600万人	訪日外国人リピーター数(暦年)	成果実績	万人	2,047	293	-	-	-	
				目標値	万人	2,400	2,400	3,600	-	3,600	
				達成度	%	85.3	12.2	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)		「訪日外国人消費動向調査」出典:観光庁 http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/syouthyouyou.html									
活動内容 (アクティビティ)		文化、自然、食、スポーツ等の分野で特別な体験や期間限定の取組の創出を支援するとともに全世界に発信するなど、観光回復の起爆剤となる取組等を実施。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
		インバウンドの本格的な回復に向けた集中的な取組等の実施	インバウンドの本格的な回復に向けた集中的な取組等の実施事業数	活動実績	件	-	-	-	-	-	
				当初見込み	件	-	-	-	825	-	
単位当たりコスト		算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
		当該年度執行額 ／当該年(暦年)訪日外国人旅行者の地方部における延べ宿泊者数			単位当たりコスト	円/人	-	-	-	-	
					計算式	百万円/万人	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 12年度	
		2030年に訪日外国人旅行者の地方部における延べ宿泊者数1億3,000万人泊	訪日外国人旅行者の地方部における延べ宿泊者数(暦年)	成果実績	万人	4,309	779	130	-	-	
				目標値	万人	7,000	7,000	13,000	-	13,000	
				達成度	%	61.6	11.1	1	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)		「宿泊旅行統計調査」出典:観光庁 http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/shukuhakutoukei.html									
政策評価、新経路の	政策評価	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化								
		施策	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html							
			該当箇所	P37(全体版)							

関係 新・財政再生計画 表 2021 生新 計組 画経 改事 革改 工政 程再	分野:	-	-
	(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	-
	該当箇所	-	-

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は大阪・関西万博が開催される2025年に向けて、インバウンドの本格的な回復を図るため、特別な体験コンテンツ・イベント創出等により、強力に観光インバウンドの増加を図るもので、観光立国を目指す国策と社会のニーズを反映するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	世界的な旅行需要の回復が予測される、かつ本事業では支援地域を日本全国を対象としており、迅速な準備が必要であるとともに、大規模なイベント等を開催するためには、他省庁を始め関係機関との連携が必要であり、地域単位や民間等の努力では限界があることから、国が行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は訪日外国人旅行者数、訪日外国人旅行消費額の増加を図る政府目標の達成に必要な事業であり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
		-	

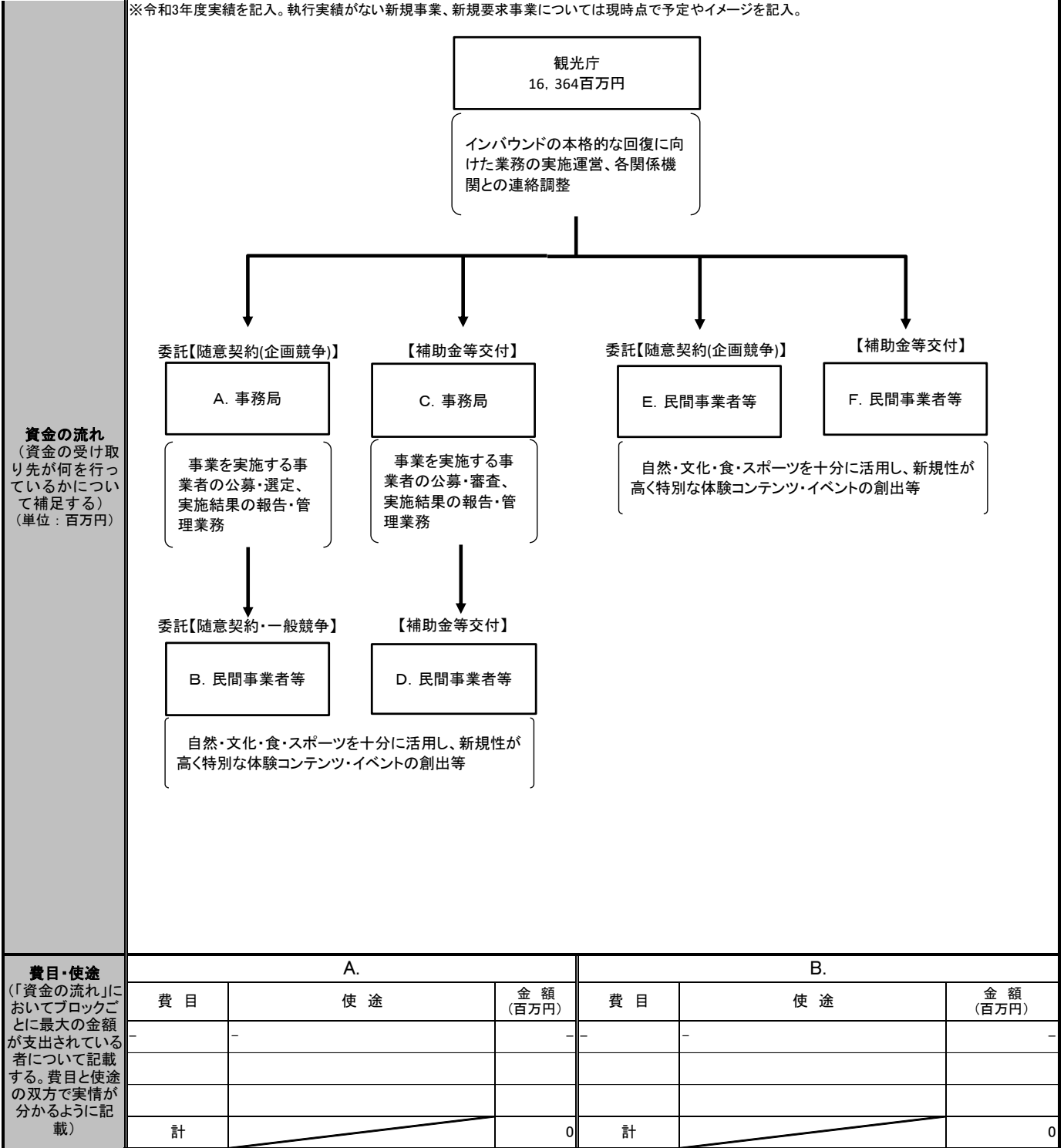
備考

-			
---	--	--	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

令和3年度			
-------	--	--	--

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-							

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-							

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート							(国土交通省)		
事業名	インバウンドの地方誘客や消費拡大に向けた観光コンテンツ造成支援事業			担当部局庁	観光庁		作成責任者		
事業開始年度	令和4年度	事業終了(予定)年度	令和4年度	担当課室	外客受入参事官室		参事官 廣田 健久		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第13条等			関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・明日の日本を支える観光ビジョン ・経済財政運営と改革の基本方針 ・新しい資本主義(成長戦略) ・デジタル田園都市国家構想基本方針 				
主要政策・施策	観光立国、地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本格的な再開が見込まれるインバウンドの地方誘客や観光消費の拡大を促進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	インバウンドの地方誘客や観光消費の拡大を促進するため、観光事業者が連携して地域に根差した観光資源を磨き上げる。								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-			
		補正予算	-	-	-	9,350			
		令和4年度第2次補正予算	-	-	-	9,350			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	0	0	0	9,350				
	執行額		0	0	0				
	執行率(%)		-	-	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-					
令和4年度第2次補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由						
	訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金	9,350	-						
	計	9,350							
活動内容 (アクティビティ)	地方自治体やDMO、地域の民間事業者等を対象に、地域に根差した観光資源を磨き上げる取組を支援する。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	地域に根差した観光資源を磨き上げる取組を支援する。	支援を実施した件数	活動実績	件	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	予算執行額(百万円)/支援を実施した件数(件)		単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
	本事業で磨き上げたコンテンツを体験した観光客に対するアンケートにおける、安心して観光を楽しめたと回答した人の全国平均(%)を80%とする	本事業で磨き上げたコンテンツを体験した観光客に対するアンケートにおける、安心して観光を楽しめたと回答した人の全国平均	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	80
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	事業終了後に補助事業者から提出される報告書								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化		
	政策評価	施策		政策評価書 URL https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html	
				該当箇所 P37(全体版)	
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-	-
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	-
該当箇所			-	-	

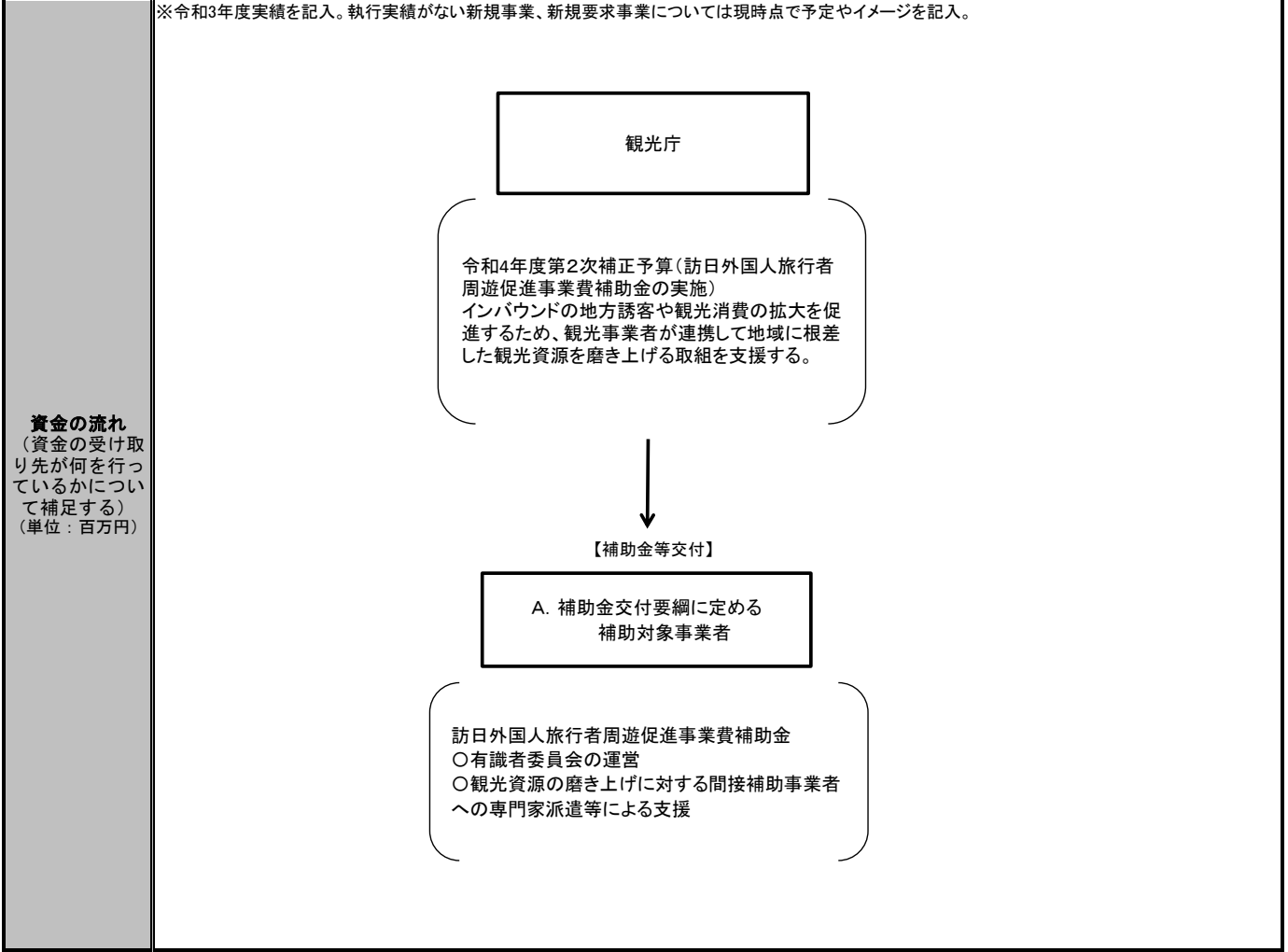
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	新型コロナウイルス感染症の拡大により、全国の観光地は旅行者の減少等による大きな打撃を被っている中、インバウンドの本格的な復興の実現に向けて、地方誘客や観光消費の拡大を促進することが必要である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国的な範囲で、地域の観光コンテンツの造成から助言等の伴走支援を実施するものであり、地方自治体や民間等には委ねることはできない事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	新型コロナウイルス感染症の影響により急激に落ち込んだ観光需要の本格的な復興の実現に向け、インバウンドの地方誘客や観光消費の拡大を促進するため、地域に根差した観光資源を磨き上げる支援は適切かつ優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	-
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	-
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	-
			-

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号			
令和3年度			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	-		-	-		-
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-							

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-							